

前回までの審議会での主な議論経過

資料2

検討課題(第1回審議会における主な論点)	第2回審議会		主な意見
	現状	検討案	
<p>○しあわせ信州創造プランの実現に向けた施策を推進 ⇒ 企画・総合調整機能の強化について検討</p>	<p>○企画部は、相互に関連性の低い企画部門と県民生活部門が混在し、多様な業務を担っている。 ・企画部門：総合計画の策定、重要施策の調整、生活交通の確保対策 ・県民生活部門：少子化対策、こども・若者育成支援、人権尊重、男女共同参画、文化振興、交通安全、消費生活相談、県民協働・NPO活動支援</p>	<p>○企画部門と県民生活に係る事業部門を分離し、企画・総合調整機能を強化する場合</p>	<p>○生活部門については、企画部門から切り離して、他の部門とした方が良い。 ○肥大化している企画部について、企画と県民生活部門を分ける必要がある。 ○企画振興と県民生活の分離に賛成。</p>
<p>○グローバル化の進展などにより地域間競争が激化する中で、分野を超えた付加価値の高い産業を構築 ⇒ 産業政策を総合調整する機能について検討</p>	<p>○関連する業務を複数の部局で所管しており、産業政策を総合調整する部署が存在しない。 ・商工労働部：商工業振興 ・観光部：観光業振興 ・農政部：農業振興 ・林務部：林業振興</p>	<p>○産業政策を総合調整する部局を明確化し、部局横断的な推進体制を構築する場合</p>	<p>○産業は連携を強化する必要がある。 ○産業政策の業務を受け持つ部署の充実が切迫した問題で、産業政策の総合調整を進める部署が必要。</p>
<p>○個性的な魅力にあふれた地域の創造、元気で自立的な地域づくりの推進 ⇒ 地域振興に関連する施策の推進体制について検討</p>	<p>○関連する業務を複数の部局で所管しており、地域振興を総合調整する部署が存在しない。 ・危機管理部：豪雪地帯支援、雪対策 ・企画部：地域情報化 ・総務部：地域振興、過疎・辺地対策、規制緩和、特区・地域再生 ・商工労働部：U・ターン ・観光部：移住・交流 ・農政部：都市農村交流 等</p>	<p>○地域振興に関連する業務について、一部門への集約化を行う場合</p>	<p>○地域振興部門の一元化は良いこと。 ○ここに聞けば、地域振興についてわかるというセクションを独立させることが必要。</p>
<p>○ゆとりある暮らしやすい信州の実現 ⇒ 県民生活に関連する施策の推進体制について検討</p>	<p>○県民生活、子育て支援に関連する業務を複数の部局で所管している。 ・企画部：少子化対策、こども・若者育成支援、人権尊重、男女共同参画、交通安全、消費生活相談、県民協働・NPO活動支援 ・総務部：私学振興、県立大学の設立準備 ・健康福祉部：児童福祉、母子保健、保育 ・観光部：パスポート、国際交流、多文化共生 等</p>	<p>○県民生活に関連する業務について、一部門への集約化を行う場合</p>	<p>○県民生活は、切り離す方が県の機能として円滑になる。 ○企画部、総務部、健康福祉部など多岐に亘っている子どもに関する政策を一つにまとめることが必要。0歳から30歳位までを通して関わられるようにしてほしい。 ○子どもに関することを一元化することに賛成。前向きな部の設置を検討したらどうか。</p>
<p>○少子高齢化が進む中で、「子育て応援先進県」を実現 ⇒ 子育て支援に関連する施策の推進体制について検討</p>	<p>○子育て支援に関連する業務について、一部門への集約化を行う場合</p>	<p>○子育て支援に関連する業務について、一部門への集約化を行う場合</p>	<p>○男女共同参画、消費者対策、子どもを産み育てていく世代をつくるにはどうしたら良いかということを全体的な視点で見たい。 ○高齢者福祉・医療の充実と子育て支援・少子化対策は県政モニターアンケートの結果を見ても、大切にしなければならない。</p>
<p>○誰もが心豊かな暮らしを送れるように人生を彩る感動との出会いを提供するため、文化芸術やスポーツ振興を充実 ⇒ 文化芸術やスポーツ振興施策の推進体制について検討</p>	<p>○文化芸術やスポーツに関連する業務を知事部局と教育委員会でそれぞれ所管している。 ・企画部：文化芸術振興 ・観光部：スノースポーツプロモーション、スポーツ合宿誘致 ・教育委員会：生涯学習、文化財保護・活用、学校体育、スポーツ振興(競技力向上、生涯スポーツ振興、体育施設管理)</p>	<p>○文化芸術関連業務について、知事部局への移管を行う場合</p>	<p>○文化芸術について、企画部門で担当していることには違和感がある。 ○スポーツは、県内のスポーツ振興を教員が担っている事を考えると、知事部局へ移管すると混乱する。従来どおり教育委員会でやったらどうか。</p>
<p>○世界に誇れる健康長寿先進県の構築 ⇒ 健康長寿を継承・発展させる体制について検討</p>	<p>○社会部と衛生部を統合して設置した健康福祉部は、福祉・保健・医療の各分野の連携を図り、一体的・効率的な健康福祉行政に努めている。 ・福祉分野：生活保護、児童福祉、高齢者福祉、障害者福祉 等 ・保健・医療分野：医師確保対策、健康増進、介護保険、食品衛生、薬事管理 等</p> <p>○県民の健康福祉に関連する幅広い分野を所管しており、食生活、検診、運動など健康づくりに関する県民の関心が高く、健康福祉行政を担う部の役割・機能が増加している。</p>	<p>○健康づくりを推進する体制を強化する場合</p>	<p>○高齢者福祉・医療の充実と子育て支援・少子化対策は県政モニターアンケートの結果を見ても、大切にしなければならない。(再掲) ○企画部、総務部、健康福祉部など多岐に亘っている子どもに関する政策を一つにまとめることが必要。0歳から30歳位までを通して関わられるようにしてほしい。(再掲)</p>
<p>○全ての県民が主体的に学び、個々の持つ能力を発揮できる教育県信州の構築 ⇒ 教育再生に向けた体制について検討</p>	<p>○教育委員会は、教育のあり方検討など喫緊の課題を有しており、さらに、スポーツ振興や文化財業務も所管しているなど分掌事務が広範囲に亘っている。 ・学校関係：小学校、中学校、高等学校、特別支援学校(生徒指導、施設の管理・運営、教職員の人事管理等)等 ・学校関係以外：生涯学習、文化財保護・活用、スポーツ振興(競技力向上、生涯スポーツ振興、体育施設管理) 等</p>	<p>○文化振興、スポーツなど他部局の関連業務と一体的な施策推進が図られる業務について、他部門への移管を行う場合</p>	<p>○スポーツは、県内のスポーツ振興を教員が担っている事を考えると、知事部局へ移管すると混乱する。従来どおり教育委員会でやったらどうか。(再掲) ○文化とスポーツを移管することに賛成。学校以外の人子ども達の体力づくりに携わるなど、教員の負担を減らすことが大切。(再掲)</p>
<p>○部局横断的なプロジェクトの推進や時限的な重要課題の解決</p>	<p>○以下の対応を実施している。 ・庁内組織 ・推進本部、プロジェクトチーム、既存会議の活用、スタッフ職の配置 ・庁内組織＋庁外組織 ・官民協働組織</p>	<p>○特定課題に応じ、部局横断的に課題対応にあたる担当部長を配置する場合</p>	<p>【専門委員の意見】 ○担当部長は特定業務についてラインの位置付けがされれば、実質的に次長の役割を果たすことになり、施策の方向性も打ち出すことができる。社会参加に関しては、こども・若者担当部長と雇用・就業支援担当部長の連携で促進することがよいのではないかと。 ○本来、次長制がわかりやすいが、テーマにより部長を補佐し、関連する部門を調整する担当部長制でも良いと思う。 ○横断的課題への対応については、特定目的の担当部長制に賛成。</p>